

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,944,952	34,717,140	36,298,417
経常利益 (千円)	1,892,214	2,731,870	2,612,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,446,325	1,466,123	2,184,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,289,690	2,961,187	3,161,574
純資産額 (千円)	20,429,358	23,940,400	21,301,190
総資産額 (千円)	46,036,851	53,464,297	47,146,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	212.48	215.40	320.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	39.2	40.0

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.36	75.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 連結子会社間の吸収合併

当社連結子会社である宮地エンジニアリング株式会社（存続会社）と宮地建設株式会社（消滅会社）は、平成29年10月2日に吸収合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資や生産は緩やかに増加し、輸出や個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が底堅く推移するなか、当第3四半期連結累計期間の総発注量は前年同期比で増加したものの、激しい受注競争が続いております。

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、道路橋・鉄道橋などの新設橋梁に加え、沈埋函、ならびに免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、418億77百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことから、347億17百万円（同33.8%増）となりました。

損益につきましては、採算性の高い工事が売上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は26億79百万円（同47.6%増）、経常利益は27億31百万円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億66百万円（同1.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの、受注環境の厳しさから、248億86百万円（同8.9%減）となりました。

売上高につきましては、手持ちの大型工事の進捗により、199億28百万円（同19.5%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、業務全般にわたるコスト削減などに取り組んだ結果、営業利益は12億6百万円（同4.0%増）となりました。

#### （エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を積極的に推進し大型工事の受注を獲得した結果、169億88百万円（同65.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ちの大型工事が順調に進捗したことにより、153億96百万円（同73.1%増）となりました。

損益につきましては、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果などにより、営業利益は17億40百万円（同161.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して63億17百万円増加し、534億64百万円となりました。主な要因は、現金預金が27億12百万円、受取手形・完成工事未収入金等が34億47百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して36億78百万円増加し、295億23百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が16億38百万円、未成工事受入金が8億20百万円、工事損失引当金が11億20百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して26億39百万円増加し、239億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億93百万円、その他有価証券評価差額金が8億34百万円および非支配株主持分が5億61百万円それぞれ増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、エム・エムブリッジの受注実績が著しく増加しました。これは、受注強化策を推進し、積極的な営業活動を展開した結果、大型工事の受注が相次いだためであります。

また、エム・エムブリッジの生産及び販売実績が著しく増加しました。これは、大型工事が順調に進捗したためであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	62,275	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

(注) 平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,843,000	67,843	-
単元未満株式	普通株式 220,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,131,000	-	1,131,000	1.63
計	-	1,131,000	-	1,131,000	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,487,637	11,199,988
受取手形・完成工事未収入金等	19,220,155	22,667,796
未成工事支出金	2,176,404	983,990
その他	548,394	667,380
流動資産合計	30,432,591	35,519,155
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,562,046	3,560,253
有形固定資産合計	11,590,238	11,588,445
無形固定資産		
101,538		110,883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514,268	5,757,464
その他	558,049	538,568
貸倒引当金	50,190	50,220
投資その他の資産合計	5,022,128	6,245,813
固定資産合計	16,713,906	17,945,142
資産合計	47,146,497	53,464,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,762,848	10,401,605
短期借入金	4,700,000	3,050,000
未払法人税等	297,001	568,930
未成工事受入金	2,118,280	2,938,731
完成工事補償引当金	474,485	458,703
工事損失引当金	1,486,600	2,607,400
事業構造改善引当金	34,106	-
賞与引当金	468,945	243,767
その他	1,501,341	2,879,161
流動負債合計	19,843,610	23,148,300
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	83,066	102,692
退職給付に係る負債	2,679,868	2,759,042
その他	1,149,052	1,424,153
固定負債合計	6,001,696	6,375,597
負債合計	25,845,306	29,523,897



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	7,843,133	9,036,988
自己株式	227,837	229,562
株主資本合計	14,361,503	15,553,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319,452	2,154,149
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	297,153	246,184
その他の包括利益累計額合計	4,509,544	5,395,210
非支配株主持分	2,430,143	2,991,557
純資産合計	21,301,190	23,940,400
負債純資産合計	47,146,497	53,464,297

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	25,944,952	34,717,140
完成工事原価	22,154,044	29,993,065
完成工事総利益	3,790,908	4,724,075
販売費及び一般管理費	1,975,690	2,044,393
営業利益	1,815,217	2,679,681
営業外収益		
受取利息	1,648	1,800
受取配当金	83,963	101,342
受取賃貸料	23,127	21,864
スクラップ売却益	4,358	9,420
その他	23,397	7,604
営業外収益合計	136,495	142,032
営業外費用		
支払利息	33,579	26,585
シンジケートローン手数料	11,000	51,000
前受金保証料	12,784	7,814
その他	2,135	4,443
営業外費用合計	59,498	89,843
経常利益	1,892,214	2,731,870
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	27,118	-
その他	5,707	-
特別利益合計	32,826	-
特別損失		
固定資産除却損	12,168	25,826
その他	56	3
特別損失合計	12,224	25,830
税金等調整前四半期純利益	1,912,816	2,706,039
法人税、住民税及び事業税	142,560	630,420
法人税等調整額	58	98
法人税等合計	142,502	630,518
四半期純利益	1,770,314	2,075,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	323,988	609,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,446,325	1,466,123

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,770,314	2,075,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,216	834,697
退職給付に係る調整額	59,160	50,969
その他の包括利益合計	519,376	885,666
四半期包括利益	2,289,690	2,961,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964,462	2,352,108
非支配株主に係る四半期包括利益	325,228	609,079

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	6,504千円	6,005千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	385,676千円	451,430千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272,287	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,268	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	16,675,155	8,894,288	1,781	25,571,225	373,726	25,944,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675,750	-	266,470	942,220	942,220	-
計	17,350,905	8,894,288	268,251	26,513,446	568,493	25,944,952
セグメント利益	1,160,560	664,878	163,923	1,989,362	174,145	1,815,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 5,602千円、セグメント間取引消去 64,214千円及び全社費用 104,328千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	19,928,544	15,396,148	1,960	35,326,653	609,512	34,717,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800,037	59,000	406,661	1,265,698	1,265,698	-
計	20,728,581	15,455,148	408,621	36,592,352	1,875,211	34,717,140
セグメント利益	1,206,820	1,740,979	307,933	3,255,733	576,052	2,679,681

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 58,691千円、セグメント間取引消去 416,672千円及び全社費用 100,687千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	212.48	215.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,446,325	1,466,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,446,325	1,466,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,806	6,806

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社連結子会社である宮地エンジニアリング株式会社と宮地建設株式会社は、平成29年10月2日の吸収合併契約に基づき、平成30年1月1日に合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 宮地エンジニアリング株式会社

事業の内容 橋梁、鉄骨その他鋼構造物の設計、製作、架設、据付、維持補修、プレストレストコンクリートの設計、製作ならびに土木工事の施工・工事管理、鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立

吸収合併消滅会社

名称 宮地建設株式会社

事業の内容 橋梁・PCの設計、製作ならびに土木工事の施工・工事管理、既設橋梁の維持補修、鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立

## (2) 企業結合日

平成30年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

宮地エンジニアリング株式会社を存続会社、宮地建設株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 企業結合後の名称

宮地エンジニアリング株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

事業環境の変化に伴い、当社グループ全体の経営の効率化および経営資源の集中と有効活用を図るためであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。